

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	子ども子育て支援に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

都留市は、子ども・子育て支援に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人情報のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

都留市個人情報保護条例

第1条 この条例は、個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定めるとともに、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正、削除及び中止を求める権利を明らかにすることにより、個人の権利利益の保護を図るとともに、市民に信頼される公正で民主的な市政の推進に資することを目的とする。

評価実施機関名

山梨県都留市長

公表日

令和8年3月13日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子ども子育て支援に関する事務
②事務の概要	子ども・子育て支援法、児童福祉法等関連法に基づき以下の事務で特定個人情報を取り扱う。 1 就学前子どもに対する教育・保育等給付に係る申請者及び世帯状況の確認 2 教育・保育等施設入所者の管理 3 利用者負担額(保育料)の算定、収納、滞納整理 4 就学前子どもに対する施設等利用給付に係る申請者及び世帯状況の確認 5 子ども・子育て支援施設等利用者の管理 6 未移行幼稚園における補足給付に係る申請者及び世帯状況の確認 7 補足給付受給者の管理 ・マイナポータルのお知らせ機能での通知事務 ・マイナポータルの電子申請機能での申請受付事務
③システムの名称	子ども子育て支援システム、団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
受給者情報ファイル、宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表9、127の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表17、155、160の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉保健部 健康子育て課
②所属長の役職名	健康子育て課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒402-8501 山梨県都留市上谷一丁目1番1号 都留市 総務部 総務課 行政防災室 法制広報担当 Tel:0554-43-1111(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒402-0051 山梨県都留市下谷2516-1 都留市 福祉保健部 健康子育て課 保育担当 Tel:0554-46-5113(代表)
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	[1,000人未満(任意実施)] 令和7年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	[500人未満] 令和7年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	[発生なし]

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
	[]	人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、本人からのマイナンバー取得を徹底している。また、特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚に保管することを徹底している。	

9. 監査	
実施の有無	[] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	<p>■都留市における措置</p> <p>①物理的安全管理措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部進入防止: 監視カメラ ・入退館管理: ICカード認証、入退室管理簿での管理 ・持出防止: セキュリティワイヤーによる端末固定 <p>②技術的安全管理措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システムへのアクセス時における二要素認証 ・担当業務に応じた閲覧可能範囲の制限 ・ウイルス対策ソフトウェアの導入 ・外部ネットワークと遮断された庁内ネットワーク ・セキュリティ管理者による電磁記録媒体の接続制限 ・電磁記録媒体(USB等)の施錠可能な場所での保管 <p>③人的安全管理措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員への研修の実施 <p>■ガバメントクラウドにおける措置</p> <p>①物理的安全管理措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバ等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行っている。 ・事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。 <p>②技術的安全管理措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国及びクラウド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。 ・地方公共団体が委託したASP(「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用について【第2.1版】」(デジタル庁。以下「利用基準」という。))に規定する「ASP」をいう。以下同じ。)又はガバメントクラウド運用管理補助者(利用基準に規定する「ガバメントクラウド運用管理補助者」をいう。以下同じ。)は、ガバメントクラウドが提供するマネージドサービスにより、ネットワークアクティビティ、データアクセスパターン、アカウント動作等について継続的にモニタリングを行うとともに、ログ管理を行う。 ・クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対するセキュリティの脅威に対し、脅威検出やDDoS対策を24時間365日講じる。 ・クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・地方公共団体が委託したASP又はガバメントクラウド運用管理補助者は、導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 ・ガバメントクラウドの特定個人情報を保有するシステムを構築する環境は、インターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。 ・地方公共団体やASP又はガバメントクラウド運用管理補助者の運用保守地点からガバメントクラウドへの接続については、閉域ネットワークで構成する。 ・地方公共団体が管理する業務データは、国及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御を講じる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月1日	I 1.②事務の概要	子ども・子育て支援法、児童福祉法等関連法に基づき以下の事務で特定個人情報を取り扱う。 1 就学前子どもに対する教育・保育等給付に係る申請者及び世帯状況の確認 2 教育・保育等施設入所者の管理 3 利用者負担額(保育料)の算定、収納、滞納整理	子ども・子育て支援法、児童福祉法等関連法に基づき以下の事務で特定個人情報を取り扱う。 1 就学前子どもに対する教育・保育等給付に係る申請者及び世帯状況の確認 2 教育・保育等施設入所者の管理 3 利用者負担額(保育料)の算定、収納、滞納整理 ・マイナポータルのお知らせ機能での通知事務 ・マイナポータルの電子申請機能での申請受付事務	事後	
平成30年6月1日	I 1.③システムの名称	子ども・子育て支援システム	子ども・子育て支援システム、団体内統合宛名管理システム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能	事後	
平成30年6月1日	I 5.②所属長	健康子育て課長 小野田 浪子	健康子育て課長 齊藤 浩稔	事後	
平成30年6月1日	I 6.②所属長の役職名	都留市福祉保健部 健康子育て課 保育家庭担当	都留市 総務部 総務課 行政防災室 法制広報担当	事後	
令和1年9月30日	I 1.①事務の名称	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育等給付に関する事務	子ども子育て支援に関する事務	事後	
令和1年9月30日	I 1.②事務の概要	子ども・子育て支援法、児童福祉法等関連法に基づき以下の事務で特定個人情報を取り扱う。 1 就学前子どもに対する教育・保育等給付に係る申請者及び世帯状況の確認 2 教育・保育等施設入所者の管理 3 利用者負担額(保育料)の算定、収納、滞納整理 ・マイナポータルのお知らせ機能での通知事務 ・マイナポータルの電子申請機能での申請受付事務	子ども・子育て支援法、児童福祉法等関連法に基づき以下の事務で特定個人情報を取り扱う。 1 就学前子どもに対する教育・保育等給付に係る申請者及び世帯状況の確認 2 教育・保育等施設入所者の管理 3 利用者負担額(保育料)の算定、収納、滞納整理 4 就学前子どもに対する施設等利用給付に係る申請者及び世帯状況の確認 5 子ども・子育て支援施設等利用者の管理 6 未移行幼稚園における補足給付に係る申請者及び世帯状況の確認 7 補足給付受給者の管理 ・マイナポータルのお知らせ機能での通知事務 ・マイナポータルの電子申請機能での申請受付	事後	
令和1年9月30日	I 4. ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2	番号法第19条第7号 別表第2の116項	事後	
令和1年9月30日	II -1 1つの時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和1年9月30日時点	事後	
令和1年9月30日	II -2 1つの時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和1年9月30日時点	事後	
令和2年4月1日	評価書名	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育等給付に関する事務	子ども子育て支援に関する事務	事後	
令和2年4月1日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	国民年金法に基づき、被保険者の届出の受理・報告、裁定請求の受理・事実の審査・報告、保険料免除等の届出・申請の受理・事実の審査等の法定受託事務を行う。 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①被保険者等の資格に関する届出の受理・報告等 ②保険料の免除、納付猶予・学生納付特例等の届出・申請の受理・事実の審査・報告等 ③免除申請者等の日本年金機構への所得情報の提供等	「国民年金法施行令」、「年金生活者当給付金の支給に関する法律」に基づく事務であって、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という)の規定により、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。 ①資格に関する事務 ②保険料の免除、納付猶予・学生納付特例等に関する事務 ③給付に関する事務	事後	
令和2年4月1日	②事務の名称	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育等給付に関する事務	子ども子育て支援に関する事務	事後	
令和2年4月1日	②事務の概要	子ども・子育て支援法、児童福祉法等関連法に基づき以下の事務で特定個人情報を取り扱う。 1 就学前子どもに対する教育・保育等給付に係る申請者及び世帯状況の確認 2 教育・保育等施設入所者の管理 3 利用者負担額(保育料)の算定、収納、滞納整理 ・マイナポータルのお知らせ機能での通知事務 ・マイナポータルの電子申請機能での申請受付事務	子ども・子育て支援法、児童福祉法等関連法に基づき以下の事務で特定個人情報を取り扱う。 1 就学前子どもに対する教育・保育等給付に係る申請者及び世帯状況の確認 2 教育・保育等施設入所者の管理 3 利用者負担額(保育料)の算定、収納、滞納整理 4 就学前子どもに対する施設等利用給付に係る申請者及び世帯状況の確認 5 子ども・子育て支援施設等利用者の管理 6 未移行幼稚園における補足給付に係る申請者及び世帯状況の確認 7 補足給付受給者の管理 ・マイナポータルのお知らせ機能での通知事務 ・マイナポータルの電子申請機能での申請受付事務		
令和2年4月1日	法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の94項	番号法第19条第7号 別表第2の116項		
令和3年4月1日	I 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求請求先	〒402-0051 山梨県都留市下谷2516-1 都留市 福祉保健部 健康子育て課 保育家庭担当 TEL:0554-46-5113(代表)	〒402-8501 山梨県都留市上谷1-1-1 都留市 総務部 総務課 行政防災室 法制広報担当 TEL:0554-43-1111(代表)	事後	
令和3年4月1日	I 8. 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問合せ連絡先	保育家庭担当	保育担当	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年1月4日	I 1. ③システムの名称	子ども・子育て支援システム、団体内統合宛名管理システム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能	子ども子育て支援システム、団体内統合宛名システム	事後	
令和4年1月4日	I 2. 特定個人情報ファイル名	子ども・子育て情報ファイル	受給者情報ファイル、宛名情報ファイル	事後	
令和4年1月4日	II 1. いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和3年12月3日時点	事後	
令和4年1月4日	II 2. いくつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和3年12月3日時点	事後	
令和4年1月4日	IV 8. 実施の有無	[○]自己点検 []内部監査 []外部監査	[]自己点検 [○]内部監査 []外部監査	事後	
令和8年3月13日	法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の94項	番号法第9条第1項 別表の9、127項	事後	
令和8年3月13日	②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2の116項	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表17、155、160の項	事後	
令和8年3月13日	II 1. いつの時点の計数か	令和3年12月3日時点	令和7年12月時点	事後	
令和8年3月13日	II 2. いくつ時点の計数か	令和3年12月3日時点	令和7年12月時点	事後	
令和8年3月13日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
令和8年3月13日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
令和8年3月13日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 判断の根拠		マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、本人からのマイナンバー取得を徹底している。また、特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚に保管することを徹底している。	事後	
令和8年3月13日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策		3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事後	
令和8年3月13日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠		評価書記載のとおり	事後	